

被災者生活再建支援制度の拡充を求め

100万筆署名を成功させよう。

3 被災者生活再建 支援制度拡充の要望内容



支援金の最高額の引き上げ

東日本大震災後の被災者は、月収・預貯金の減少、農業・漁業など生産基盤を失う状況がありました。加えて、自宅再建は資金面の問題のほか、建築制限や用地確保の難しさ、不動産価格の上昇などの問題があります。現行の300万円の支援金では自己資金として絶対的に足りないため、せめて200万円の引き上げを要望します。

支給対象の拡大

自宅と店舗や作業所を同じ建物にしていた零細中小事業者は対象になりません。また、災害救助法が適用される大規模災害のほか、狭い範囲に甚大な被害をもたらす局地的なゲリラ豪雨や竜巻など、全国各地で頻発している自然災害に対して、国民が等しく救済の手を差し伸べられ、被災者が速やかに生活再建できるような施策をすることを要望します。

国の負担割合の引き上げ

1/2である国の補助率について、大災害の場合は国の負担割合を大きくするべきで、都道府県財政の現状をふまえ、国の負担割合の引き上げを要望します。

被災者の実情に合わせた支援策の検討

阪神・淡路大震災においても、住民が仮設住宅に取り残され、生活再建の見通しもたないまままで孤独死や自殺に追い込まれる状況がありました。

災害公営住宅に入居することが敷金、家賃等の負担

ができないことから難しい方々もいます。災害公営住宅の敷金、家賃にも対応するなど、被災者の実情に合わせた支援策の検討を要望します。

被災者生活再建支援制度の 抜本的拡充を求める署名

【請願項目】

- 被災者生活再建支援法にもとづく支援金の最高額を、少なくとも500万円に引き上げること
- 被災者生活再建支援法にもとづく支援金の支給について、半壊を対象に含めるなど支給対象を拡大するとともに、局地的な災害にも対応できるよう支給要件を緩和すること
- 当該支援金の支給の拡充にあたっては、国の負担割合を引き上げること
- 自宅再建の難しい被災者に対して、賃貸住宅への入居などに係る負担軽減等を含めた総合的な居住確保のための支援策を実情にあわせて検討すること

【取組団体】

青森県生活協同組合連合会 岩手県生活協同組合連合会
秋田県生活協同組合連合会 宮城県生活協同組合連合会
山形県生活協同組合連合会 福島県生活協同組合連合会